

## 教科学習と総合的な学習に関する一考察

橋 本 健 夫

(平成14年10月31日受理)

### A Study on Relationships between Subject learning and Integrated learning

Tateo HASHIMOTO

(Received October 31, 2002)

#### 1. はじめに

戦後の教育は、その力点を「教えること teaching」から「学ぶこと learning」へ切り換えることから始まったといっても過言ではない<sup>(1,2,3)</sup>。しかし、教えることを重視する伝統的な教育観も教員の社会に根強く残っており、各学校の教育実践に児童・生徒の学びを中心とした授業が多く展開されているとは言い難い。また、伝統的な教育観に対する社会の要求は強く、進学校での極端な受験体制の容認などはその典型である。

一方で、社会は経済の高度成長を経験し、その成熟度を増そうとしている。この中で教育に対する多様な考え方が存在するようになった。全ての児童・生徒に同様な教育を行うのではなく、一人一人の個性や関心に応じた教育も必要ではないかとの考え方が多く表明されるようになった。つまり、教育の量を要求した時代から、教育の質を要求する時代に確実に移ろうとしているのである。この状況にあわせて、学校教育にも大きな変化が見られるようになった。平成10年度に改訂された学習指導要領において、小学校から高等学校に至るまで「総合的な学習の時間」が新設されたのである<sup>(4)</sup>。このねらいは、従来の教科学習の強化を視野に入れた上で、教育目標としての「生きる力」育成の確実な達成にある。本論文では、平成8年度から筆者が関わってきた長崎県の総合的な学習に関する実践研究をもとに教科学習と総合的な学習の関係及び新しい時代を迎えようとしている学校教育における総合的な学習の時間の果たすべき役割について考えてみたい。

#### 2. 教科の枠を超えた学習の誕生と変遷

日本の近代的な学校教育の歴史は、明治5年の学制公布にさかのぼることができる。近代国家としての体制は、欧米のシステムを移入することによって整えられていたが、教育もその例にもれなかった。ただ、教育においてはシステムの骨格については欧米のものを

そのままの形で適用したが、教育内容や方法については日本独自のものを構築しようと試み、その実現に努力した跡を多く見ることができる<sup>(5)</sup>。その一つが教科の枠を超えた学習の創設に向けた実践研究である。この流れをまとめたものが図1である<sup>(6)</sup>。

総合的な学習の時間に行われる学習（ここでは総合的な学習とする）は、各学校でどのように行われたのであろうか。今回新設された総合的な学習は、従来強調された合科・総合学習と同じものではない。しかし、学校教育の中でそれらを推進しようとする考え方には似通った部分がある。一般に、学校教育のあり方を考えるにあたって、次の三つの視点がある。

- ①日本の社会・文化をどのように捉え、如何に継承していくか。
- ②自然科学などの諸科学の教育は必要なのか。必要ならば、目標や内容をどうするか。
- ③子どもの自然認識や社会認識などの獲得過程を踏まえた学習はどうあるべきか。

従来の日本の教育においては、①と②の視点が強調されたときには学問中心、つまり教科の学習が推進され、③の視点とともに子どもの生活が強調されたときには活動中心とした教科の枠を超えた学習の展開が推進された。

一般に日本の学校教育においては、伝統的に教科学習が主流を成してきたが、総合学習などの歴史が全くないわけではなく、図1に示すようにその歴史は、Ⅰ～Ⅳの四期に分けることができる。つまり、初めて教育を子どもの側から考える必要性を認め始めた時代（Ⅰ）、子どもにとっての学習は生活に即したものでなければならぬとし、彼らの自主的な活動を組み込んだ学習を展開した時代（Ⅱ）、民主国家の建設には自らが考え判断する能力が育成されなければならぬとして、子どもたちの生活の場を取り上げて学習が展開された時代（Ⅲ）、そして、多様化・国際化していく社会を生き抜く力を育てるために教科の枠を超えた学習の場の必要性が指摘された時代（Ⅳ）である。

		各時代における総合・合科学習論	理科教育の動き
明治	前期	・「学制」公布（5年）	・「庶物示教」の紹介 ・「科学入門双書」の教科書への使用 ・スペンサーの「教育論」の紹介
	中期	・ヘルバルト主義統合教授論	・小学校における理科の設置（19年） ・ヘルバルトの5段階教授法の紹介
	後期	・樋口勸次郎による統合教授	・ユングの「生活共存体説」の紹介 ・ペイリーの「自然科」の紹介 ・国定教科書（児童用）の使用（44年）
	大正	・労働教育 ・プロジェクト・メソッドによる教育 ・木下竹次による合科学習	・アームストロングの「発見学習」の紹介 ・低学年理科設置の要求 ・「物理及化学生徒実験要目」の制定 ・小学校4年生から理科の実施（8年）
昭和	戦前	・郷土教育	・ゼネラル・サイエンスの紹介 ・中学校での一般理科の設置（8年） ・低学年理科の実施（18年）
	戦後	・国民学校の設置 ・コア・カリキュラムの実践	・生活経験主義的な理科教育の導入（単元学習、問題解決学習） ・系統学習（知識・技能重視） ・探究学習 ・低学年理科における合科・総合学習
平成	後	・合科・総合学習の強調	
		・STS教育や環境教育の強調 ・総合的学習の協調と重視	・低学年理科の廃止と生活科の誕生 ・環境教育における理科の役割の強調

図1 日本における合科・総合学習及び総合的な学習の歴史

### (1) 戦前における教科の枠を超えた学習の実践

教科の枠を超えた学習の歴史は図1に示すように、大きく四つの時期に分けることができる。まず日本で最初に教科の枠を超えた学習を実践し、その普及に努めたのは樋口勘次郎氏である。この時代には、ユンゲの「生活共存体説」やベイリーの「自然科」が紹介され、学問体系をもとにした学習とは別に、子どもたちの生活をもとにした学習の組み立てが可能であることも示された。こののち、教科学習とは異なる観点から学習の充実を図るという観点から、いくつかの学習が提案された。

### (2) 戦後直後に行われた生活単元学習

敗戦にともない、米国の教育思潮が持ち込まれた。これはデューイの考え方に沿ったもので、子どもたちを中心とした教育を行わなければならないという考え方の採用であった。従って、教材としては、子どもたちの生活に即したものが選ばれた。この学習は、一般に生活単元学習と呼ばれ、強力に推進された。ここでは教科の統合ということよりも、生活の場を様々な教科で活用するといった形態が取られた。学習過程においては子どもたちの活動が前面にすえられた。この点では総合的な学習と相通じるものがある。

### (3) 昭和60年代以降の教科の枠を超えた学習の実践

#### A. 生活科の出現

低学年の教科の再構築を促した昭和61年4月の臨時教育審議会第2次答申を受け、教育課程審議会は、昭和62年12月に、小学校低学年に「生活科（仮称）」の設置が適当であると答申した。その趣旨とねらいは次のようになっている。

- ①低学年児童の発達上の特徴を考慮する。
- ②社会及び自然環境を一体的かつ自己との関わりで捉える。
- ③生活に必要な習慣や技能を獲得する。
- ④自立への基礎を養う。

このように小学校低学年に限った形ではあるが、教育の主体としての学習者の発達過程の特性や日常生活の遂行のための基礎技能の修得等が前面に打ち出されて、生活科が出現した。これによって昭和40年代からの教科の枠を超えた教育の必要性についての議論は一応の終止符を迎えたが、学校教育をどのように捉え、将来に向けての設計をどのようにするかという基本的でかつ厳しい新たな議論を生じることとなった。

#### B. 環境教育の推進

生活科の新設とはほぼ期を同じくして環境教育の推進が強調され始めた。この時期に、環境教育指導資料が示され、全国的な環境教育の実践研究の展開が始まっている。指導資料の中で、環境教育推進にあたっての考え方が次のように述べられている。

- ①環境教育の目的は、環境問題に関心を持ち、環境保全に取り組む人の育成である。
- ②環境教育は、あらゆる年齢層に対して体系的に行う必要がある。
- ③環境教育は知識の習得にとどまらず態度の育成を目指すものであるが故に、科学に根ざした総合的、相互関連的なアプローチが必要である。
- ④環境教育は、消費者の視点をも併せ持つ。

- ⑤環境教育は、地域課題からの取組みが重要となる。つまり Think Globally, Act Locally が求められる。

生活科と同じような教科を超えた総合的な学習内容を明示しながら、環境教育の推進にあたっては、「環境科」とも言うべき新しい教科は設けられずに、従来の教科でそれぞれの課題に対応するとされた。この方針は、環境問題を自分のものとして捉え、環境の保全を考える上で有効だったのであろうか。その一つの答えが、総合的な学習の時間の「環境」というテーマの例示なのかもしれない。

### C. 総合的な学習の時間の創設

平成10年の学習指導要領の改訂で、小学校から高等学校に至る全ての学年に総合的な学習の時間が設けられた。これは、「知識を一方的に教え込むことになりがちであった教育から、自ら学び、自ら考える教育へと、その記帳の転換を図り、子どもたちの個性を生かし、学び方や問題解決型の学習にじっくり取り組むことができるようにすることが重要である。」との中央教育審議会の答申に沿ったものである。

このような学習の必要性については、かなり前から議論されてきた。それは、学校で獲得する知識や技能が学校内にとどまり、社会生活や自己の生き方に関わるのが少ないとの反省に立ったものである。従って、学ぶことの意義を実感させ、生きる力の育成に大きく関わることが求められているのが、総合的な学習の時間に行われる学習であり、教科学習の枠を超えることはもちろんのこと多様な学習形態が求められるのである。

この学習の成否は、今後の学校教育のあり方に影響を及ぼす大きな要因となる。そこで、自ら関わってきた長崎の小学校から高等学校までの総合的な学習の先行実践研究の中で、実践的に追求してきた総合的な学習と教科学習の深化及び連携について言及したい。

## 3. 学習指導要領（平成10年改訂版）に示された教育課程

平成10年に改訂された学習指導要領では、「生きる力の育成」が前面に掲げられ、学校教育の新たな軸として「総合的な学習の時間」が教育課程に組み込まれた。この学習指導要領に盛り込まれた方針は図2に示す形でまとめられる。ここで示すように4つの側面から生きる力の育成の達成をうたっている。ここで大きな役割を果たすものが前述した総合的な学習の時間であり、この時間に行われる総合的な学習の成否が目標達成の一つの鍵を握ることになる。小学校における教育課程編成の変化は図3に示しているが、従来の特活、道徳、教科の三本柱を「総合的な学習の時間」という新しい柱を加えることによってそれぞれを有機的に融合し、力強い教育課程への衣替えを図ったものと受け取っている。

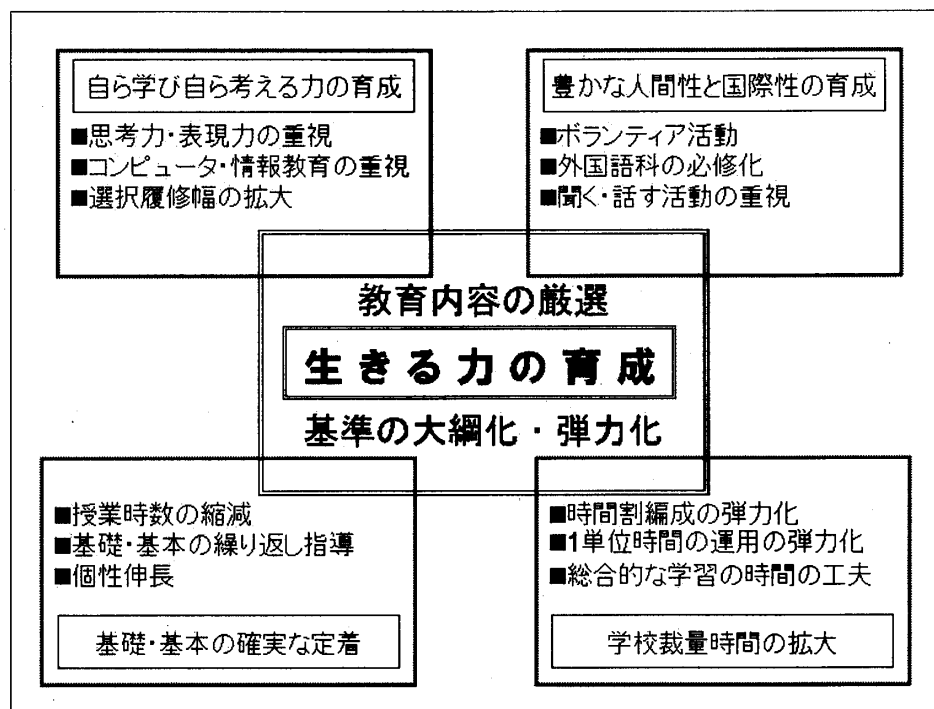


図2 学習指導要領（平成10年版）

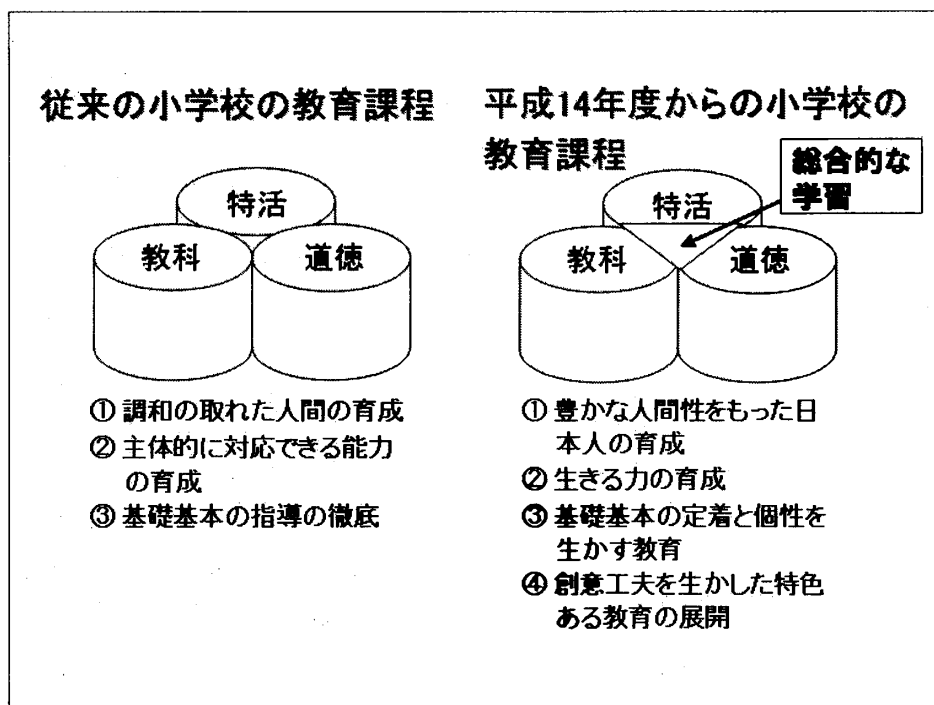


図3 小学校の教育課程の変化

#### 4. 総合的な学習の時間の先行実践研究

##### (1) たくましさを育てる体験的学習活動

長崎県においては平成8年度から3年間、上記をテーマとした実践研究がなされた。当初は教育課程における時間配分や時間数の関係上、総合的な学習とは切り離して行うとのことであったが、研究最終年の平成10年の学習指導要領の改訂を視野に入れなければせっかくの研究の成果が生かせなくなるとの判断から、総合的な学習を前面に出した研究になった。ここで言うたくましさとは、「生きて働く力」と規定され、研究推進の根本的な考え方の概要は図4に示されている<sup>(7)</sup>。

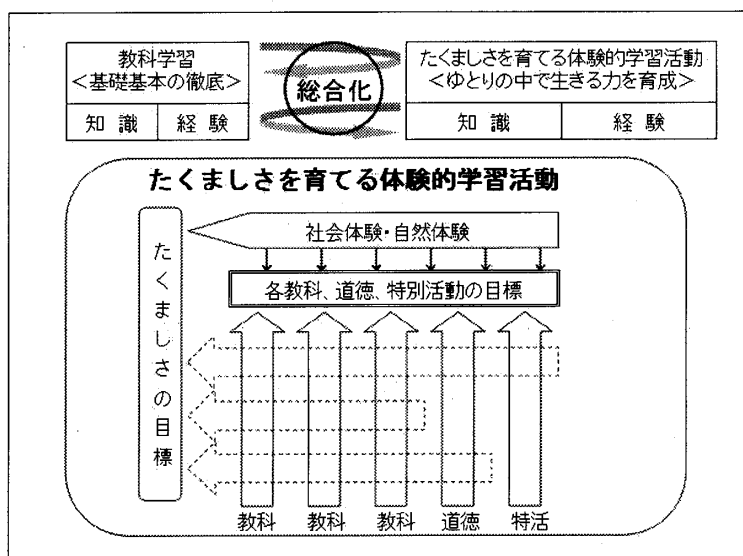


図4 たくましさを育てる体験的学習活動の基本的な考え方

図4に示すように、それぞれの教科の学習を縦系として捉え、体験的な学習活動を横系にして、それぞれの教科学習の成果を有機的に結合させ、学校教育全体として目標という布を織るという考え方が実践研究の基本であった。ただ、総合的な学習の時間の開設が予測されるものの、具体像が示されていない時期であることや、当時の学習指導要領による学習時間の制約が存在すること、さらに各学校のおかれた状況が異なることなどから研究のテーマの設定や実践研究の進め方などは各学校の自主的な判断を尊重することになった。

この先行研究の実施にあたっては、従来の学校内組織では対応することが不可能という判断のものに、図5のような体験的学習活動のための組織を可能な限り作ることにした。図5から読み取れるように、その組織は二つの側面を持っている。一つは学校内の研究推進母体となり、もう一つは地域社会との連携・調節の役割を担うものである。前者は従来の研究にも見られたものであるが、後者は新しい試みとして設けられた。これは、地域の特徴を生かす学習のためには、地域社会の協力や後押しがなければ未熟な児童・生徒の活動を見守り、育てることができないとの判断と、学校が児童・生徒の保護者だけでなく地域全体に教育理念やその内容・方法を発信し、学校教育への理解を得なければ教育の質的な変換が図られないとの判断からである。

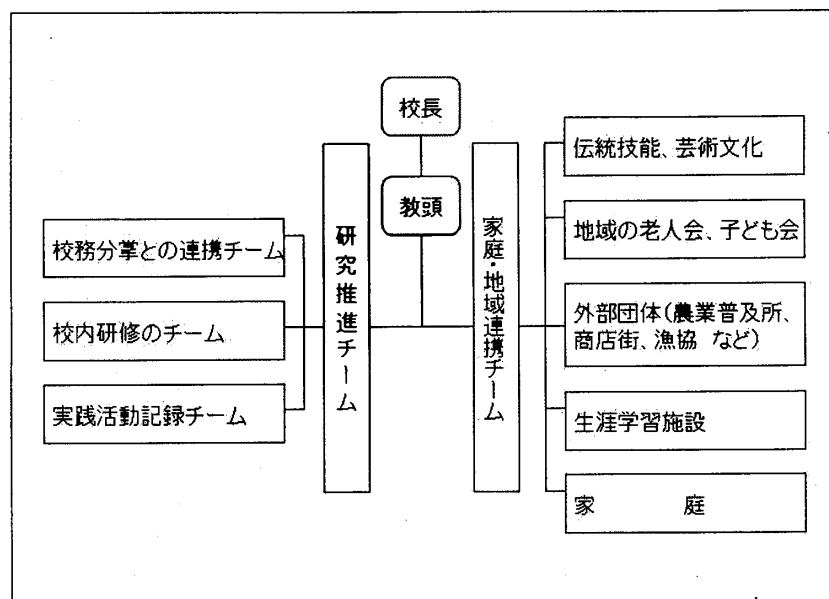


図5 たくましさを育て体験的学習活動の学校組織

この地域との連携・調節組織の立ち上げにより、図6のような地域とのネットワークが構築され、地域の人材の学校教育への登用が円滑になった。

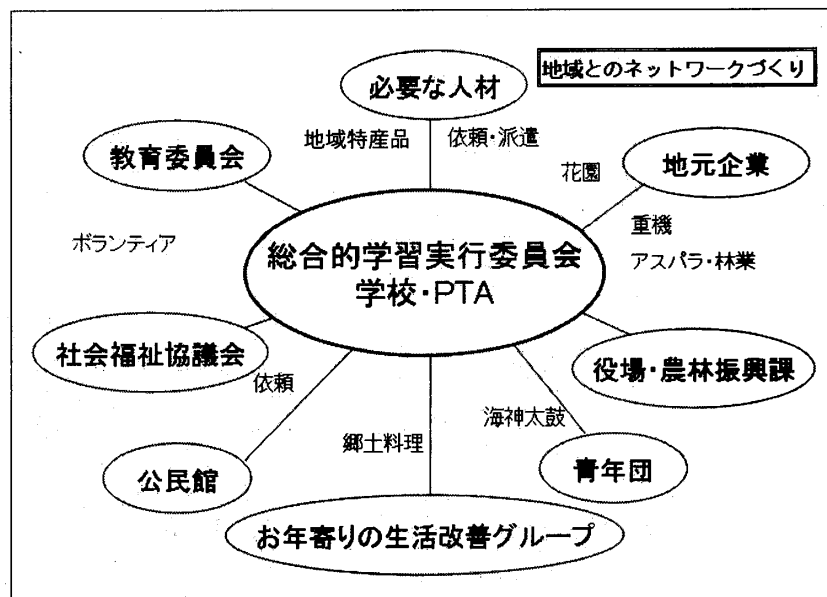


図6 学校と地域のネットワーク

この先行研究に参加した一部の小・中学校のテーマを示したものが表1である。ここからわかるように郷土の特色を生かす学習がほとんどを占めている。これは、体験活動を効果的に行うには、地域の持つ教育力を生かすのが最適であると判断した学校が多かったことを示している。

これらの実践には多くの困難があり、当初はつまづきも多かったが、二年目、三年目にはその意図も浸透し、児童・生徒の生き生きした顔が随所に見られるようになった。

表1 たくましさを育てる体験的学習活動のテーマ

実践小・中学校	学習のテーマ	例示分類
長崎市立桜町小学校	長崎のよさをみつけよう	郷土
佐世保市立針尾小学校	針尾の歴史・自然・文化・生活とともに	郷土・福祉
三井楽町立浜窄小学校	ふるさと大好きチャレンジャー	郷土
芦辺町立田河小学校	弥生人になろう	郷土
三和町立三和中学校	共生－自分らしく、人間らしく－	福祉・平和
鷹島町立鷹島中学校	元寇の歴史と郷土を語る生徒の育成	郷土
小浜町立北串中学校	「諏訪の池」環境学習	環境
峰町立西部中学校	わくわくタイムにおける体験的学習活動の展開	郷土

## (2) 教科再編のための教育課程の開発

この研究には、平成10年から12年度にかけて長崎大学教育学部附属中学校が文部省の研究指定校として取り組んだものである。研究の目的は次の学習指導要領の改訂に備え、現在の教科をどのように再編することができるかを実践の中から追及するものであり、現在の教育課程や時間配当を大幅に変更して行われた<sup>(6)</sup>。

附属中学校における研究の概要は、その報告書に記載されている図をもとにして作成した図7に示すとおりである。

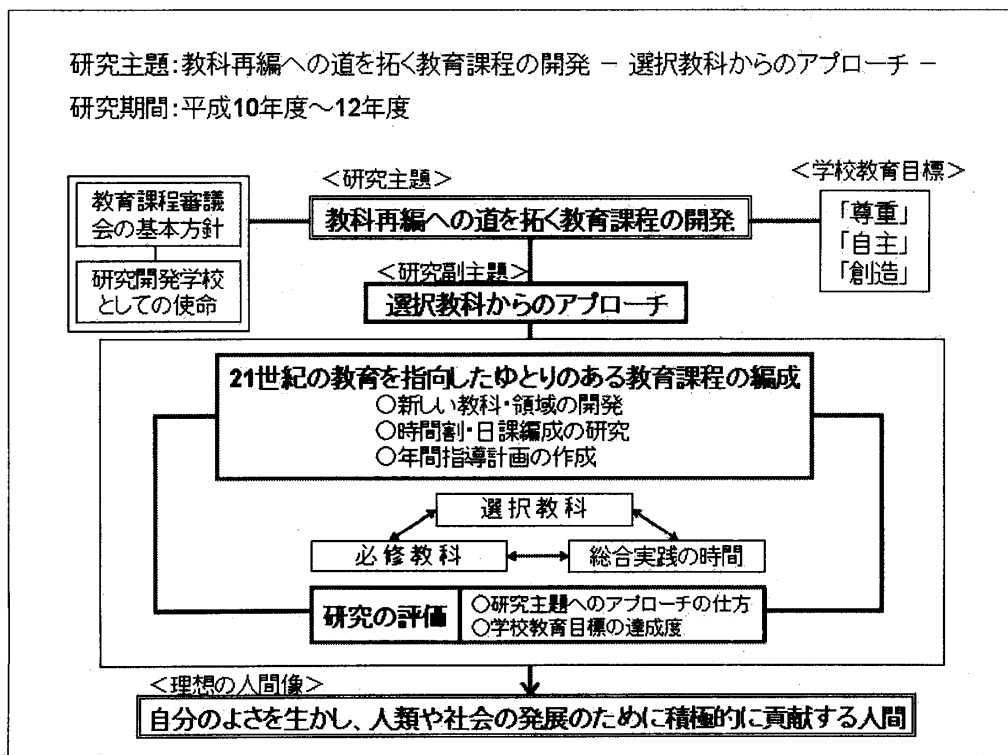


図7 教科再編のための教育課程の開発研究の概要



図7に見られるように、試みられた教育課程は必修教科と総合実践の時間及び選択教科から成り立っている。必修教科は従来の教科の役割を果たし、総合実践の時間は道徳・特別活動の充実を図るものとして構想された。そして選択教科は、平成10年度改訂の学習指導要領に盛り込まれた教科の枠を超えた学習と同様なテーマ学習が展開されるものとされた。この三つの柱をもとに教育目標である「自分のよさを生かし、人類や社会の発展のために貢献する人間」の育成を図ろうとしたのである。この教育課程は、附属中学校の報告書に示された図を借りて示すと、図8になる。

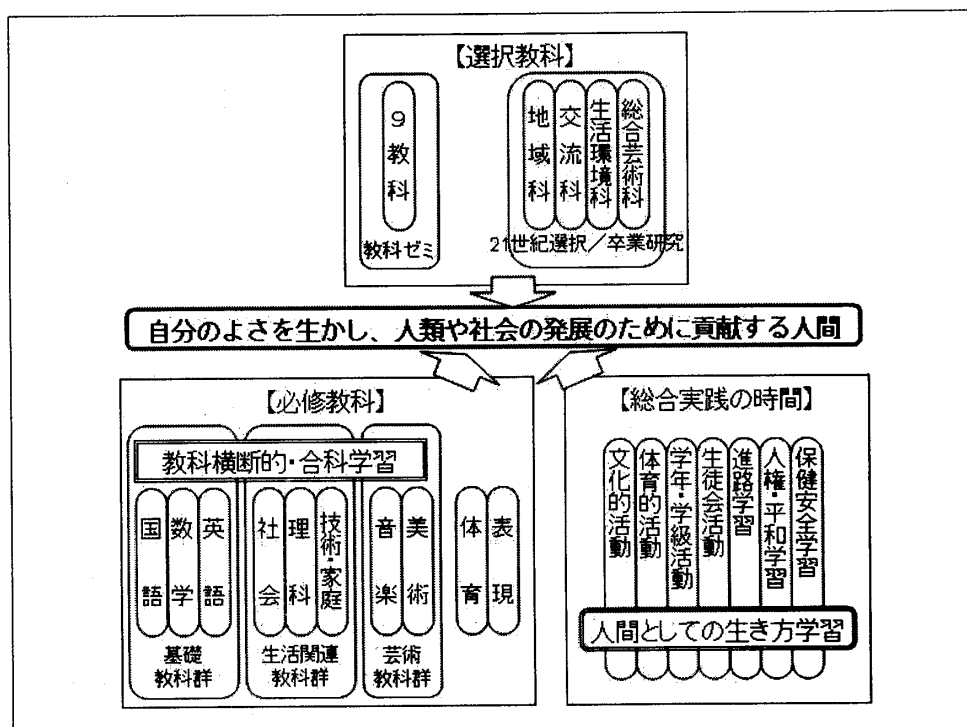


図8 教科の再編への道を拓くための実践研究で用いられた教育課程

この実践研究で用いられた教育課程について生徒がどのような印象を持ち、どのように取り組んでいるかについて調査が行われた。その結果は研究報告に詳しいが、選択教科への取組み状況についてまとめられた一つが図9である。

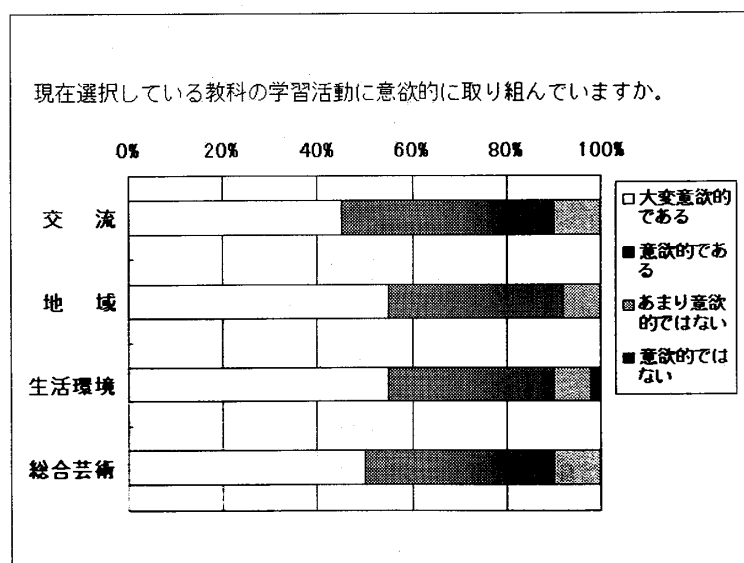


図9 選択教科への生徒の取組み状況

このように、生徒が慣れ親しんできた教科を大幅に変更した上での実践研究であったが、総合的な学習の色彩の濃い選択教科の評判は良く、意欲的な取り組みが行われていた。また、前述の研究推進のための学校組織についても同様なものが作られ活用された。

### (3) 高等学校における総合的な学習の時間のための先行研究

これは、平成11年度から13年度にかけて行われた文部科学省指定の実践研究であり、高等学校における総合的な学習の展開・充実を意図したものである<sup>9)</sup>。そのために、個別のテーマとしては『「総合的な学習の時間」を全生徒・全職員のものにするために』が掲げられた。ここでは、3年間を見通した能力の育成がそれぞれの学年に必要なものであるとの判断から、1年生は「情報収集分析力」、2年生は「課題解決能力」、3年生では「表現力」とされ、それぞれに沿ったテーマと学習内容が選択された。学校組織としては上述のものと同様なものが作られ、生徒の活動を支援した。

この実践研究の際に掲げられた各学年のテーマを示したものが図10である。このように一年次から三年次にかけて、情報収集分析力、課題解決能力、表現力の3つの能力の育成が順次図られるような実践研究の展開となった。これは、実践校が島嶼部にあり、進学希望と就職希望の生徒が混在する中で、高校時代の三年間に培うべき基本的な能力は何かという議論の結果、生み出されたものである。また進学や就職に対する準備状況を大きく変えることなく、学習指導要領に盛り込まれたねらいの達成も図りたいとの学校としての判断もあった。一年次から三年次までの総合的な学習の時間の展開をまとめたものが表2～表4である。

ここに示されたように、一年間を通して生徒たちは教員の支援を受けながらもそれぞれのテーマに沿って学習活動を行い、学年末の発表会に向けて研究の進展をまとめていくことになる。

この中で上述した小学校・中学校における総合的な学習と非常に良く似たテーマを取り上げ、学習を行ったのは2年生であった。そのテーマの一部を紹介すると図15のよう

になる。

これらはいずれも地域の中に存在する課題を環境や福祉などの視点から切り込もうとしたものである。生徒たちは自分たちのテーマの解決に当初はとまどいながら、教員や地域の支援を受けて地域の支援を受けて立ち向かっていった。小学校・中学校と大きく異なる点は教科学習の知識を活用しつつ前進しようと

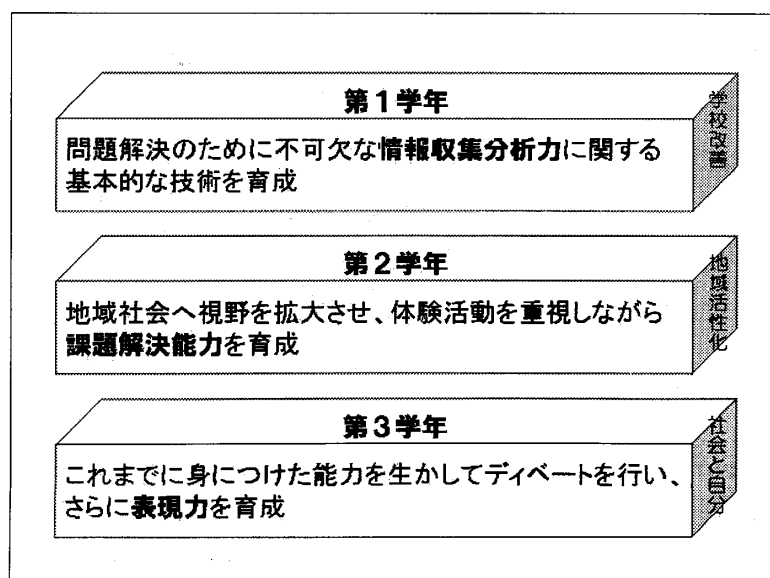


図10 各学年で育成すべき能力と学習テーマ

表2 第1年次の総合的な学習の概要

学習のテーマ	上五島高校をもっと魅力的な学校にしよう！
アプローチの視点	施設、マナー、科目や授業形態、行事、環境、部活動などの改善
最終形態	上五島高校を魅力ある学校にするための提言を冊子にまとめ、発表
実施時間	毎週金曜日の6校時(週1時間)
指導方法	前期: クラスの班を基本とし、担任・副担任によるチームティーチング 後期: 中間発表の後、クラスを解体し、班別テーマごとに6グループに再編 各グループは2～3人の教師によるチームティーチング

表3 第2年次の総合的な学習の概要

学習のテーマ	上五島高校をもっと魅力的な地域に！
アプローチの視点	国際化、情報化、環境、福祉、郷土研究
最終形態	ふるさと活性化のアイデアを冊子にまとめ、地域公開発表会で提言
実施時間	基本的には毎週水曜日の6校時(週1時間) 活動内容に応じ3つの合併クラス(ブロック)に編成 Aブロック(1～3組)、Bブロック(4・5組)、Cブロック(6・7組)
指導方法	各ブロックをさらにいくつかの学習テーマに分け、それぞれを1～2人教師が担当 一人の教師の担当する班は2～3班

表4 第3年次の総合的な学習の概要

学習のテーマ	社会と自分
アプローチの視点	地域のために自分は何をできるか
最終形態	2回のディベート大会(各学級)および文化祭(代表生徒)小論文を作成し、クラス別の小論文集としてまとめる。
実施時間	1学期集中実施 毎週水曜日から木曜日に週平均2～3時間(学級単位) ディベート大会は1日に3時間、2日連続で実施
指導方法	各学級でディベート

表5 2年生が追求したテーマ(一部)

環境問題	海のゴミについて	郷土研究	上五島の新しいお土産を作ろう
	船崎海水浴場の砂の減少について		上五島観光モデルコースの考察
	洗濯水準の向上ー合成洗剤のあり方ー		上五島の経済の活性化について
国際化・情報化	酸性雨について	福祉・健康	上五島の少子化の現状と今後の対策
	メディアから見る上五島		21世紀の老人ホーム
	中通島何でもNo.1		老健施設について知ろう

する姿であった。特に表5中にある「船崎海水浴場の砂の減少について」のグループは、理科の教員の支援を受け、水槽内に海水浴場の模型を作り、波の動きや砂の動きに関する実験を繰り返しては、現地に赴くといった形で追究を進めた。そして砂の減少を食い止めるには新しい堤防の建設が必要なのではないかという説得力のある結論に達した。

この過程で見られた彼らの努力は素晴らしかった。彼らは、理科で獲得した知識を駆使し、不足する部分については積極的に教えを乞い、結論へ向けて活動し、説得力のある結論を導き出した。ここに教科学習と総合的な学習の結びつき、或いは連携のあり方を考える一つの視点を見出すことができる。

この実践研究の中で、総合的な学習に対する生徒の印象も調査された。この一部を、データを借りて紹介すると図11～図14になる。

## 5. 総合的な学習の教育的魅力

このように児童・生徒が積極的に取り組む総合的な学習の魅力は何だろうか。まず、彼らの興味・関心からこの学習を始められるということである。しかしそれだけでは学習活動の維持にはつながらない。活動の連続を生む力は新しいものの発見という成就感が連続するということであろう。そして最終的には自己が発信できるものが作り出せるというこ

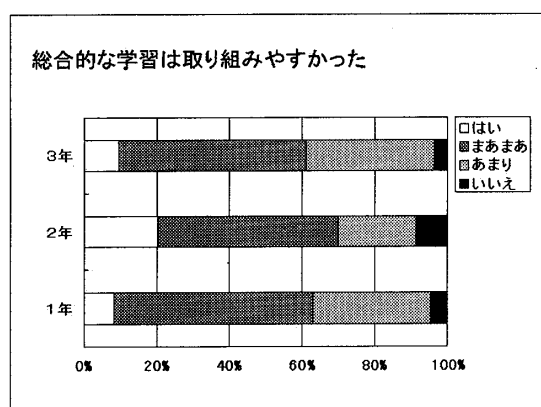


図11 総合的な学習への取り組み

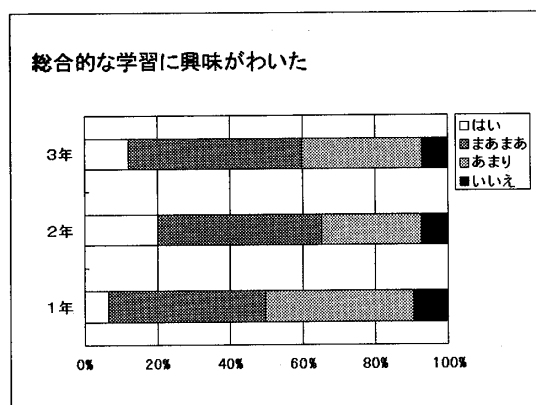


図12 総合的な学習への興味

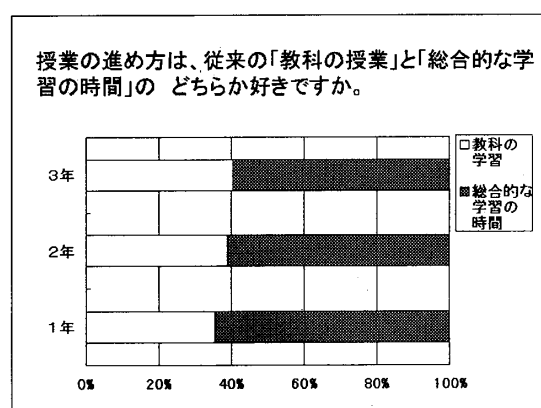


図13 総合的な学習の受け取り方

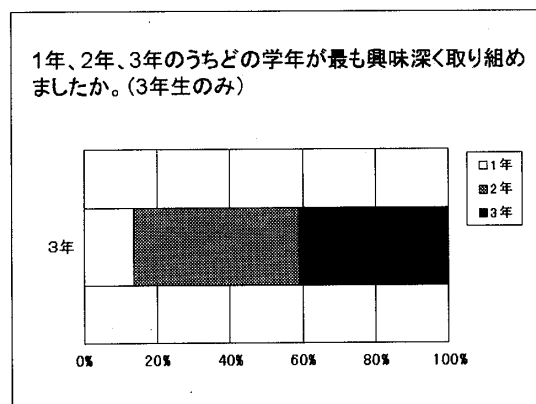


図14 各学年の総合的な学習への取り組み

とにあると考えられる。この自己発信と自己完結が総合的な学習を支えるのである。

一方、6年間の三実践研究に携わったなかで、徐々にではあるが総合的な学習の進化がみられたと感じている。平成8年よりも平成10年のほうが、また平成10年よりも平成12年のほうが充実した総合的な学習が展開されている。これは情報が多くなり様々な検討が加えられるようになったということだけでなく、総合的な学習の展開においては、段階的に諸能力を開発していくパターンが有効であることが知られ始めた結果であると考えている。もちろんパターンは一つではないと考えているが、6年間に関わった実践研究においては、次のような順序での能力形成を図るパターンでの充実が図られたと思う。

- ①コミュニケーション能力の育成
- ②情報検索及び情報収集能力の育成
- ③多様な価値の認識と自己の確立
- ④テーマに沿った既習知識及び概念の総合的な活用能力と解決に向かう態度の育成
- ⑤成就感をバネにした新課題発見と教科（理科）学習への意欲の創出

このような段階の組み合わせがいく通りも存在すると考えられる。この組み合わせを実践結果の分析の中から探し出していくことも大切なことである。

## 6. 教科学習と総合的な学習

平成8年度からの総合的な学習の先行実践研究に関わり、学校段階における総合的な学習のあり方を追及してきた。その中で最も留意してきたのは、教科学習との関係であった。小学校から高等学校までの10年間の学校教育に新設された総合的な学習の時間は、大きな期待とともに様々な負担や不安を学校社会にもたらした。テーマ等の例示や学校裁量の時間の活用促進という目安や支援はあるものの、進級していく中でその学習活動をどのように深化させていくか、学習活動の成果をどのように高めるかなど教育現場の悩みは大きい。

この解決への一つの鍵を握るのは、教科学習との有機的な関連を図ろうとする努力である。いくら自由な学習活動であるといっても、身につけていない知識を使わせるわけにはいかない。また、無理すれば全て教員がお膳立てをしなくてはならなくなる。一方で子どもたちはどちらかと言えば自分たちの興味関心の高いテーマを選びたいというのが真実である。時間や財源的な問題も浮上することであろう。このような時、もう一度足元を見ることが必要になる。学習に取り組もうとしている子どもたちに備わっている力、開発される能力などの見極めが必要となる。

今ここで必要なのは、明日の総合的な学習をどうするかという議論ではなく、どの段階の子どもたちにはどのような能力が身につけているのかという冷静な分析であり、学校のエデュケーション目標をどのように達成させるかという明確な計画の構築である。

この際一つの目安となるのは、この6年間に行われた実践の中の反省や検討事項である。特に、高等学校のところで述べた海浜の砂の減少を食い止めようという学習での生徒の取り組みは、いくつかの示唆を与えてくれる。それは次のようになる。

- ①テーマの解決に向けてどのような教科の知識が必要なのかを知ることの重要性。
- ②獲得しているいくつかの知識をどのように組み立てなければならないかを知ることによって生まれる前向きな姿勢。
- ③屋外活動だけでなく室内活動としての実験等の重要性を知ることでの屋内外での活動を円滑に進めようという納得。
- ④教員が積極的に関わることによる信頼感の育成。
- ⑤地域の人々の期待を知ることによる満足感。

これらが総合的な学習の充実、あるいは教科学習の深化への重要な要素となる。このような実践の成果をその学習が行われた場だけのものにするのではなく、記録し、積み重ね、児童・生徒がそれらを知ることによって総合的な学習の深化と広がりが可能になる。

## 7. 学校カリキュラムと総合的な学習

小・中学校は平成14年度から、また高等学校においては平成15年度から正式な学校カリキュラムの一環として、総合的な学習の時間が始まる。これまで述べてきたように総合的な学習は、児童・生徒には珍しさも手伝って好意的に受け入れられている。また、それを支援する組織の創立や地域との連携の開始など、従来の学校教育の質を変えるきっかけになると期待もされている。だが、スタート当初は好感を持って迎えられているが、年を

経るにつれて学校教育の重荷になるのではないかと不安も一方ではある。

学校教育の中で総合的な学習をどのように組み込んでいくかについては、三つのパターンがあると考えられる。一つ目は、教科学習と総合的な学習を全く別なものとするカリキュラム編成である。この場合、総合的な学習を教科とは別の視点で編成することや、教科の枠を考えなくても良いという長所がある。しかし、探求力育成のための手立てを別に用意する必要がある。二つ目は教科学習と総合的な学習の関連を強くするカリキュラム編成である。この場合、教科学習を総合的な学習に利用することができるものの、教科の枠や範囲に制限されるという短所もある。三つ目は、総合的な学習を中心としたカリキュラムを編成する場合である。ここでは学校の特色を出しやすくなる反面、同地域内では同レベルの教育を提供するという学校教育のシステムから逸脱することも想定される。これをまとめたものが図15である。

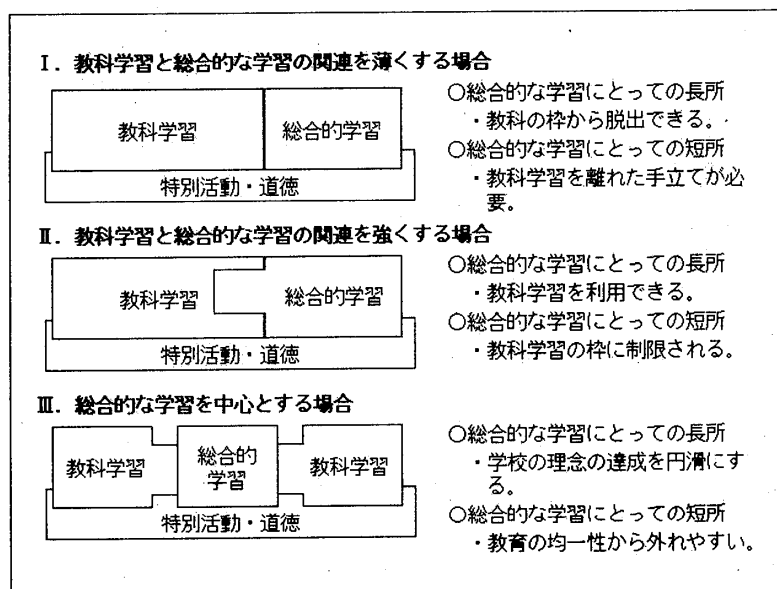


図15 カリキュラムと総合的な学習

このように総合的な学習の時間の出現は、従来の学校カリキュラム編成の考え方を根本的に考え直す可能性をもたらした。いま、戦後一貫して維持してきた学校教育の均一化への批判が高まりつつある。これは社会の多様化に伴って教育も多様化すべきであるとの主張でもある。特に、少子化の波にさらされている高等学校では何らかの特色を打ち出し、

個性的な教育の発信が求められている。このような場合には、図15のⅢのように、総合的な学習を中心にすえて、カリキュラムを編成する方法が効果的なものかもしれない。

学校教育の個性化は、教科の枠を取っ払い、子どもたちが主体となる時間の充実を図ることが、第一歩となる。その中で子どもたちが新しい学校像を示してくれるのかもしれない。教科学習の精選充実と総合的な学習の飛躍的な進展が新しい時代の学校には不可欠となる。

## 8. おわりに

総合的な学習の小・中学校での完全実施に当たり、その充実をどのように果たすかについて、先行的な実践研究を例に挙げて述べてきたが、今までの実践はあまりにも少なく、地域的にも偏っている。実践が増える中、様々な反省点を積み重ねることによって、さら

なる充実を図らなければならない。その中で総合的な学習と児童・生徒の活動、及び教科学習との関連を、さらに具体的に考察する必要がある。

## 要 約

平成14年度から総合的な学習の時間が完全実施された。この学習を支える基本コンセプトは、知識を教え込む教育から、自ら学び自ら考える教育への転換を行うことによって子どもに生きる力を育成することである。長崎県における平成8年度からの小・中・高等学校での先行実践研究に関わる中で、総合的な学習に果たす教科、特に理科の役割を考えてきた。この中で、両者の関係を密にし総合的な学習の発展・深化するための一つのパターンとして、次のような段階別の諸能力の育成が必要と考えた。

- ①コミュニケーション能力の育成
- ②情報検索及び情報収集能力の育成
- ③多様な価値の認識と自己の確立
- ④テーマに沿った既習知識及び概念の総合的な活用能力と解決に向かう態度の育成
- ⑤成就感をバネにした新課題発見と教科学習への意欲の創出

さらに、総合的な学習の時間を教科学習の関係から機能する三つの型の学校カリキュラムを考え、考察を加えた。

## 謝 辞

本論文を作成するにあたって、長崎県教育庁の皆さま、先行実践にあたられた長崎県内の小・中学校、長崎大学教育学部附属中学校そして長崎県立上五島高等学校の各校長先生をはじめとして多くの先生方に協力を頂いた。また報告書の引用についても快諾して頂いた。この場を借りて心からお礼申し上げたい。

## 引 用 文 献

- (1) 神田修・山住正巳：教育の理念と権利、『日本の教育』，pp.12-108，学陽書房，1986
- (2) 橋本健夫：理科教育の歴史的変遷，『理科教育』，飯利他著，pp.1-66，東京書籍，1991
- (3) 文部省：学習指導要領（試案），1947
- (4) 文部科学省：学習指導要領，1998
- (5) 堀七蔵：日本の理科教育史Ⅰ～Ⅲ，福村書店，1961
- (6) 橋本健夫：囲い込みの教育からの解放，平成10～12年度科学研究費補助金報告書，pp.67-80，2001
- (7) 長崎県教育委員会：たくましさを育てる体験的学習活動のすすめ，pp.1-128，1999
- (8) 長崎大学附属中学校：研究開発実施報告書，pp.1-87，2000
- (9) 長崎県立上五島高等学校：上五島をもっと魅力的な地域に，pp.1-65，2002